

# 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価について

都道府県名：福島県  
農業委員会名：新地町農業委員会

## I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

### 1 農業の概要

単位:ha						計	(不都合理由)
田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計		
耕地面積	836	278	—	—	—	1,190	合計値が一致しない
経営耕地面積	753	207	183	24	—	960	
遊休農地面積	5.3	11.1	11.1			16.4	
農地台帳面積	845	487	466	15	6	1,332	

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	525	農業就業者数	300	認定農業者	70
自給的農家数	257	女性	117	基本構想水準到達者	2
販売農家数	268	40代以下	17	認定新規就農者	4
主業農家数	39	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	8
準主業農家数	41			集落営農経営	4
副業的農家数	188			特定農業団体	1
				集落営農組織	3

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 6 年 7 月 7 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	10	10			
認定農業者	—	7			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	2			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

\* 現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1, 190 ha	588. 3 ha	49.4%
課 題	海外の農産物との競争に加え、農家の高齢化や後継者不足、東日本大震災の津波被害・福島第1原発事故による風評被害、被災農家の営農再開へ意識の低下、資金不足など、農業の取り巻く環境が厳しく地域の農業を担う者が減少傾向にあることから、各地区の状況に合わせた担い手の育成・確保が急務である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
590 ha	588. 3 ha	0 ha	99.7%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	2月:町農林水産課で実施する農業座談会において、農地保有合理化事業、農地利用集積促進事業等を活用の周知広告し担い手へ利用集積を促進する。 随時:農業委員・農地利用最適化推進委員による農地利用相談を行う。
活動実績	新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、農業座談会は実施できなかった。しかし、随時ではあるが農業委員・推進委員による農地利用相談は行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	町の現状・課題を踏まえた妥当な目標値であった。
活動に対する評価	担い手の高齢化に伴い耕作規模の縮小する農家が多く、利用集積の促進が図れなかった。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0 経営体	4 経営体	0 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	2.5 ha	0 ha
課 題	海外の農産物との競争に加え、東日本大震災による津波被害・福島第1原発事故による風評被害・資金不足など、農業を取り巻く環境が従来にも増して厳しい。このようなことから、農業で生計を立てて行くことが難しく、新たな農業の担い手が育成・確保できないのが現状である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5 ha	0 ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	随時:新規就農の随時相談、新規就農者の補助金活用の案内、農地あっせんの推進、あっせん候補農地のデータ化、町・JAと連携して新規就農者の情報共有を図る。 2月:町農林水産課で開催予定の農業座談会において、各地域の農家との情報交換を行う。
活動実績	上記の活動計画に基づき相談・案内体制を敷いた。令和2年度も町農林水産課、JAふくしま未来新地総合支店と連携し就農支援を行ったが、結果には結びつかなかった。 3年度は、東京都内で開催するマイナビ就農FESTにおいて、首都圏の新規就農希望者の相談業務を計画したが、新型コロナウイルスの感染防止の観点から事業そのものが中止となった。 また、農業座談会も新型コロナウイルスの感染防止の観点から実施できなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	町の現状・課題を踏まえた妥当な目標値であった。
活動に対する評価	新型コロナウイルスの感染拡大防止により幅広く活動が行えなかった中で、町農林水産課・JAふくしま未来と連携し、就農支援体制を敷き、積極的に相談に応じてきたことは評価できる。

## Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1210 ha	16.4 ha	1.3%
課 題	農業者の高齢化など農業を取り巻く環境が厳しいうえに、東日本大震災の津波被害・福島第一原発事故による風評被害により、経営が成り立たない農家が多く、離農者の増加や耕作放棄地の増加が懸念される。鳥獣有害の増加も懸念される。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	20人	7月～9月、1月～3月	10月～11月、2月～3月
	農地の利用意向調査	調査方法 町内を7地区に分け、それぞれの担当農業委員、農地利用最適化推進委員と事務局職員で遊休農地を調査する。また、遊休農地の非農地該当有無も調査する。		
	その他の活動	調査実施時期: 11月～1月		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 20人	調査実施時期 7月～10月、1月～2月	調査結果取りまとめ時期 10月～11月、2月～3月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12～1月	調査結果取りまとめ時期 2月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 178 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆
		調査面積: 16.4 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha
	その他の活動			

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	離農者の増加や担い手の高齢化による経営規模縮小により遊休農地の増加が懸念される現状を勘案すると、目標値は妥当である。
活動に対する評価	今後も遊休農地解消に向けた活動を展開していく。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1210 ha	0 ha
課 題	復興・生活再建が進んでいる中で、違反転用の可能性も高まると予測される。農地転用制度や手続きといった認知不足も見られることから、農地法制度の周知徹底が必要。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	7月～10月、1月～3月：利用状況調査と兼ねて農地パトロールの実施。 2月：町農林水産課で開催予定の農業座談会において、農地転用制度の周知を行う。 随時：農地転用の事前相談(農地法許可の可能性を調査する)。
活動実績	農地パトロールはほぼ上記の通り実施した。農業座談会は新型コロナウイルスの感染拡大防止を優先したため、実施できなかった。年間通じて福島県相双農林事務所と連携し農地転用許可見込の事前相談を行い、84件の回答・指導を行った。
活動に対する評価	今後も、違反転用防止のための活動を継続していく。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 28 件、うち許可 28 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類に基づく事実の確認及び農業委員・農地利用最適化推進委員による申請地の現地調査を行っている。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	総会において申請内容を説明し審議を行っている。			
	是正措置	特になし。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を町ホームページに公表している。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から28日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし。			

### 2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 25 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類に基づく事実の確認及び農業委員・農地利用最適化推進委員による申請地の現地調査を行っている。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	総会において申請内容を説明し審議を行っている。また、申請に対する現地調査の結果も報告している。			
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を町ホームページに公表している。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から25日	処理期間(平均)	21日
	是正措置	特になし。			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		8 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		8 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数                      46 件	公表時期 令和4年4月
		情報の提供方法: 町内各戸配布、新地町ホームページにて公表	
	是正措置	特になし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数                      88 件	取りまとめ時期 令和4年4月
		情報の提供方法: 未実施。	
	是正措置	農業委員会事務局窓口にて閲覧できるように備え付ける。	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積                      1637 ha	
		データ更新: 随時、法務局提供の資料を反映させている。	
		公表: 実施済み[農地情報公開システム(フェーズ2)]	
	是正措置	特になし	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉  なし 〈対処内容〉  なし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉  なし 〈対処内容〉  なし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

☒ HPに公表している
 ☐ その他の方法で公表している

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数          0    件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

☒ HPに公表している
 ☐ その他の方法で公表している